

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 大成温調株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL (03) 5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,274	△8.4	1,042	—	1,120	—	545	△49.7
19年3月期	55,958	7.4	△33	—	32	△96.9	1,084	97.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	39	95	—	—	3.1	2.8	2.0
19年3月期	79	36	—	—	6.3	0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	37,696		18,176		46.8	1,292	70
19年3月期	43,385		18,045		40.6	1,289	68

(参考) 自己資本 20年3月期 17,653百万円 19年3月期 17,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,501	△677	△178	6,711
19年3月期	1,637	2,255	△208	9,081

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0	22	22	300	27.7	1.7
20年3月期	0	15	15	204	37.5	1.2
21年3月期(予想)	0	15	15	—	34.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,000	3.6	△190	—	△150	—	△280	—	△20	50
通期	52,000	1.4	1,150	10.4	1,200	7.1	590	8.1	43	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,364,975株 19年3月期 14,364,975株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 708,524株 19年3月期 701,874株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,259	△10.6	674	—	723	—	203	△78.2
19年3月期	47,244	9.2	△244	—	△165	—	932	178.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	87	—	—
19年3月期	68	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	36,215		18,023		49.8		1,319	82
19年3月期	42,568		18,297		43.0		1,339	16

(参考) 自己資本

20年3月期

18,023百万円

19年3月期

18,297百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,000	5.2	△350	—	△320	—	△390	—	△28	56
通期	44,000	4.1	800	18.6	850	17.4	300	47.7	21	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は好調な企業業績を背景として回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、円高、株式市場の低迷などから先行き不透明感が高まり、一転して景気の後退が懸念されております。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共工事の低迷に加え、民間工事におきましても熾烈な受注競争が続いており、加えて資材価格の高騰など収益を圧迫する厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は549億77百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、売上高は512億74百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

次に、営業利益につきましては、前連結会計年度での一部大型工事の損失計上による利益圧迫要因の解消、現場の効率化による原価圧縮、経費の削減などにより10億42百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となり、経常利益は11億20百万円（前連結会計年度は経常利益32百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、貸倒引当金対象資産の減少等による貸倒引当金戻入益はありましたものの、退職給付引当金繰入額、会員権評価損などの計上により5億45百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、一般施設工事及び産業施設工事においては受注が増加したものの、営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は541億85百万円（前連結会計年度比3.1%増）となり、完成工事高は504億82百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は8億94百万円（前連結会計年度は営業損失1億97百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億17百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1億13百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億74百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は32百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、424億36百万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、営業利益は7億16百万円（前連結会計年度は営業損失2億12百万円）となりました。

アジア・豪州…売上高につきましては、29億93百万円（前連結会計年度比22.6%減）となり、営業利益は38百万円（前連結会計年度比84.2%増）となりました。

北米……売上高につきましては、58億45百万円（前連結会計年度比30.8%増）となり、営業利益は2億87百万円（前連結会計年度比77.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、資材価格の高騰や外注費の上昇が続くことが予想されることから、依然として厳しい経営環境が続くもの思われますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、次期の見通しにつきましては、連結業績は、受注高530億円、売上高520億円、営業利益11億50百万円、経常利益12億円、当期純利益5億90百万円を見込んでおります。また、個別業績は、受注高450億円、売上高440億円、営業利益8億円、経常利益8億50百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円減少し、当連結会計年度末には67億11百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は15億1百万円（前連結会計年度は16億37百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び立替金の減少といった資金増加要因が仕入債務の減少、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払いによる資金減少要因と相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6億77百万円（前連結会計年度は22億55百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の預入れ及び有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	43.0	43.5	40.6	46.8
時価ベースの自己資本比率（%）	19.7	19.9	14.4	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	16.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.6	48.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき15円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は18.3%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

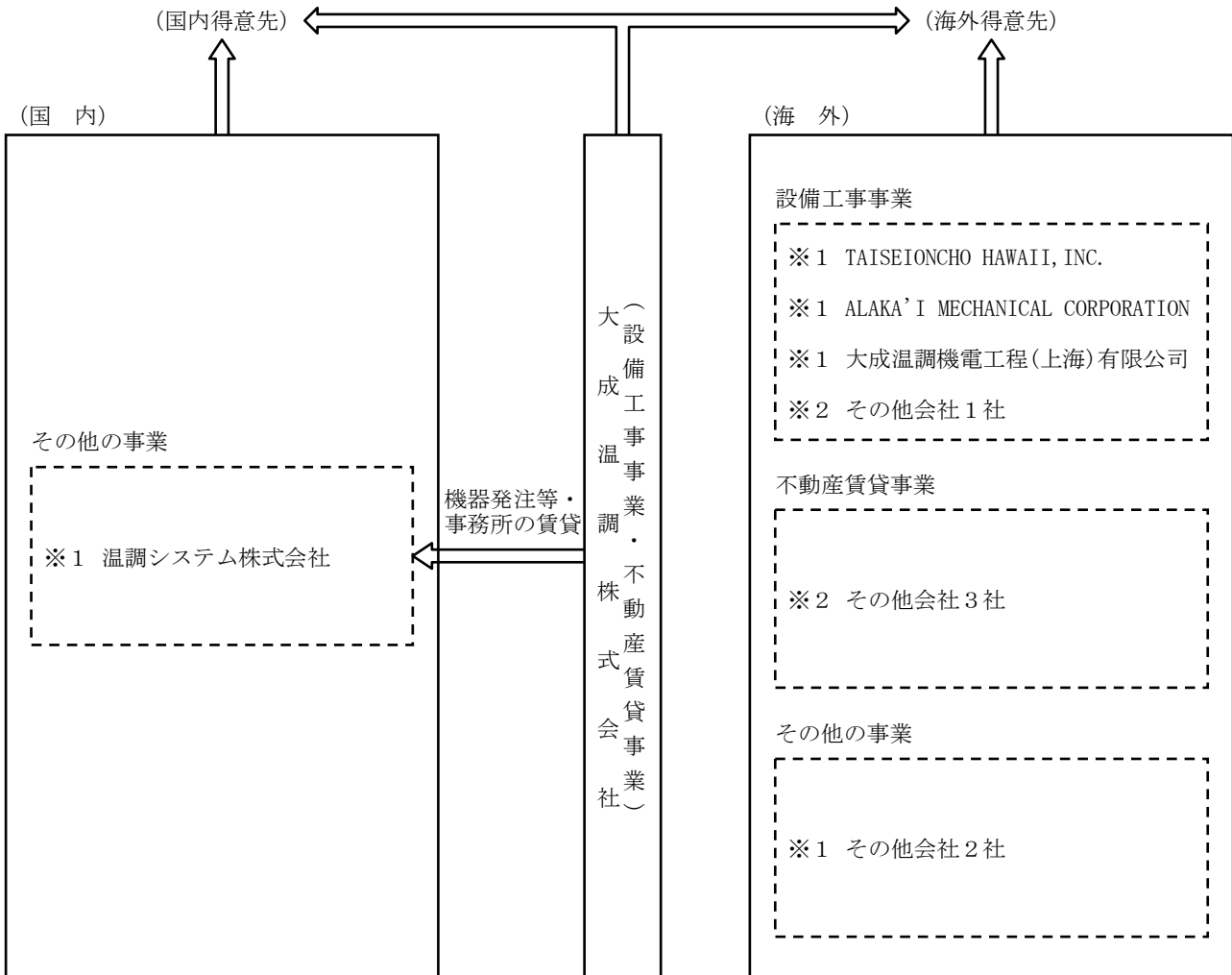
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社3社 (会社数 計4社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社2社 (会社数 計3社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

前連結会計年度において非連結子会社であったPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社

3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループとしては、10プロフィットセンターを4チーム・1グループ化し受注機会の拡大、人員の流動化などによる生産性の向上と効率化を図り、5本部を3グループ化し、業務の効率化及び省力化を図り、プロフィットセンターへのバックアップ体制の強化をいたします。

また、エンドユーザー重視の提案型受注活動の強化によるリニューアル工事の拡大、床暖房設備システム等の省エネルギー技術の積極的な営業展開、テレビ会議システムの積極運営などによる経費節減の推進等を推し進めてまいります。

また、海外グループを主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との関連強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,060,034		6,789,450		
2. 受取手形及び完成 工事未収入金等	※3	24,122,671		20,072,249		
3. 有価証券	※2	99,857		9,964		
4. 未成工事支出金及 び材料貯蔵品等		1,778,812		1,878,023		
5. 繰延税金資産		243,607		266,846		
6. その他		915,955		916,096		
7. 貸倒引当金		△347,092		△83,863		
流動資産合計		35,873,847	82.7	29,848,766	79.2	△6,025,080
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,694,511		3,853,411		
(2) 土地	※2	1,749,805		1,864,269		
(3) その他	※2	997,897		1,058,866		
(4) 減価償却累計額		△2,710,819		△2,805,044		
有形固定資産合計		3,731,395	8.6	3,971,501	10.5	240,106
2. 無形固定資産						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・2	1,553,833		1,264,727		
(2) 長期貸付金		109,898		98,481		
(3) 繰延税金資産		726,084		999,688		
(4) その他		1,865,526		2,097,163		
(5) 貸倒引当金		△513,805		△616,964		
投資その他の資産 合計		3,741,537	8.6	3,843,096	10.2	101,558
固定資産合計		7,511,556	17.3	7,847,265	20.8	335,709
資産合計		43,385,403	100.0	37,696,032	100.0	△5,689,371

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び工事未払金等	※2・3	19,439,404		14,732,735		
2. 短期借入金	※2	521,856		538,388		
3. 未払法人税等		830,509		43,817		
4. 未成工事受入金		1,556,477		1,050,579		
5. 賞与引当金		289,447		278,840		
6. 役員賞与引当金		25,400		—		
7. 完成工事補償引当金		31,285		17,158		
8. 工事損失引当金		127,800		200,160		
9. その他		988,017		838,482		
流動負債合計		23,810,197	54.9	17,700,163	47.0	△6,110,034
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	26,523		131,038		
2. 退職給付引当金		1,437,399		1,632,658		
3. その他		66,159		55,662		
固定負債合計		1,530,082	3.5	1,819,359	4.8	289,276
負債合計		25,340,280	58.4	19,519,522	51.8	△5,820,757
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,195,057	11.9	5,195,057	13.8	—
2. 資本剰余金		5,087,096	11.7	5,087,191	13.5	94
3. 利益剰余金		7,280,521	16.8	7,525,686	19.9	245,165
4. 自己株式		△185,907	△0.4	△188,611	△0.5	△2,704
株主資本合計		17,376,767	40.0	17,619,324	46.7	242,556
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		303,328	0.7	127,603	0.3	△175,725
2. 為替換算調整勘定		△59,007	△0.1	△93,264	△0.2	△34,257
評価・換算差額等合計		244,321	0.6	34,339	0.1	△209,982
III 少数株主持分						
少数株主持分		424,033	1.0	522,846	1.4	98,813
純資産合計		18,045,122	41.6	18,176,509	48.2	131,386
負債純資産合計		43,385,403	100.0	37,696,032	100.0	△5,689,371

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 完成工事高		55,074,697		50,482,385		
2. その他売上高		883,877	55,958,574	792,368	51,274,753	100.0 △4,683,821
II 売上原価						
1. 完成工事原価		51,174,217		45,735,729		
2. その他売上原価		645,773	51,819,991	590,985	46,326,715	90.4 △5,493,275
売上総利益			4,138,583		4,948,038	9.6 809,454
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 役員報酬		228,180		234,638		
2. 従業員給与手当		1,820,674		1,726,299		
3. 賞与引当金繰入額		69,808		67,693		
4. 役員賞与引当金繰入額		25,400		—		
5. 退職給付費用		139,056		130,995		
6. 法定福利費		241,973		219,585		
7. 事務用品費		164,140		154,637		
8. 旅費交通費		174,169		171,288		
9. 交際費		95,075		83,599		
10. 地代家賃		323,348		293,017		
11. 租税公課		92,717		84,263		
12. 貸倒引当金繰入額		81,202		—		
13. 研究開発費		—		60,652		
14. のれん償却額		10,743		—		
15. その他		705,676	4,172,169	679,321	3,905,992	7.6 △266,176
営業利益又は営業損失(△)			△33,585		1,042,045	2.0 1,075,631
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		58,637		60,195		
2. 受取保険金		48,667		36,883		
3. 投資有価証券売却益		—		13,486		
4. 信託受益権運用益		29,663		5,879		
5. その他		41,057	178,025	40,149	156,594	0.3 △21,430

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		33,900			22,499			
2. 投資有価証券売却損		7,501			—			
3. 投資事業組合損失		4,377			5,987			
4. 為替差損		3,859			36,834			
5. 工事補修費		32,548			—			
6. その他		29,476	111,663	0.2	13,027	78,349	0.1	△33,314
経常利益			32,776	0.0		1,120,290	2.2	1,087,514
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		10,355			112,506			
2. 信託受益権売却益		2,178,035	2,188,390	3.9	—	112,506	0.2	△2,075,883
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		3,358			30,881			
2. 工事違約金		36,000			—			
3. 会員権評価損		—			37,910			
4. 退職給付引当金繰入額	※2	—			147,763			
5. 減損損失	※3	—	39,358	0.0	15,960	232,514	0.4	193,155
税金等調整前当期純利益			2,181,808	3.9		1,000,283	2.0	△1,181,525
法人税、住民税及び事業税		1,042,650			540,884			
法人税等調整額		15,108	1,057,758	1.9	△202,827	338,056	0.7	△719,701
少数株主利益			39,469	0.1		116,472	0.2	77,003
当期純利益			1,084,580	1.9		545,753	1.1	△538,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026
当期純利益			1,084,580		1,084,580
自己株式の取得				△2,725	△2,725
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	123	920,554	△2,593	918,084
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△164,026
当期純利益					1,084,580
自己株式の取得					△2,725
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	△132,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	785,491
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△300,588		△300,588
当期純利益			545,753		545,753
自己株式の取得				△2,836	△2,836
自己株式の処分		94		132	227
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	94	245,165	△2,704	242,556
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,191	7,525,686	△188,611	17,619,324

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△300,588
当期純利益					545,753
自己株式の取得					△2,836
自己株式の処分					227
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△175,725	△34,257	△209,982	98,813	△111,169
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△175,725	△34,257	△209,982	98,813	131,386
平成20年3月31日 残高 (千円)	127,603	△93,264	34,339	522,846	18,176,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,181,808	1,000,283	
減価償却費		162,079	173,352	
のれん償却額		10,743	—	
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△13,117	△158,445	
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		25,400	△25,400	
賞与引当金の増加・減少(△)額		△3,719	△10,607	
退職給付引当金の増加・減少(△)額		81,058	195,258	
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△2,708	△14,126	
工事損失引当金の増加・減少(△)額		42,522	72,360	
受取利息及び受取配当金		△58,637	△60,195	
保険金収入		△48,667	△36,883	
信託受益権運用益		△29,663	△5,879	
投資事業組合損失		4,377	5,987	
支払利息		33,900	22,499	
為替差益		△1,174	—	
為替差損		—	16,172	
投資有価証券評価損		3,358	30,881	
会員権評価損		—	37,910	
投資有価証券売却益		—	△13,486	
投資有価証券売却損		7,501	—	
工事違約金		36,000	—	
減損損失		—	15,960	
信託受益権売却益		△2,178,035	—	
売上債権の減少・増加(△)額		△1,704,775	3,946,294	
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		4,533	△113,022	
立替金の減少・増加(△)額		△16,528	304,422	
未収消費税等の減少・増加(△)額		69,013	△279,410	
仕入債務の増加・減少(△)額		2,676,339	△4,691,937	
未成工事受入金の増加・減少(△)額		331,699	△502,573	
預り金の増加・減少(△)額		61,754	98,381	
未払消費税等の増加・減少(△)額		325,168	△324,777	
その他		134,488	64,758	
小計		2,134,722	△252,223	△2,386,946

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		57,748	53,829	
保険金収入の受取額		48,667	36,883	
利息の支払額		△33,900	△22,499	
法人税等の支払額		△569,768	△1,317,313	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,637,470	△1,501,324	△3,138,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△178,000	△278,000	
定期預金の払戻による収入		228,000	78,000	
有形固定資産の取得による支出		△145,815	△436,653	
有形固定資産の売却による収入		3,113	—	
投資有価証券の取得による支出		△994,349	△702,892	
投資有価証券の売却による収入		971,980	689,437	
子会社株式の取得による支出		△97,069	—	
貸付けによる支出		△15,017	△30,887	
貸付金の回収による収入		233,086	4,913	
会員権購入による支出		△2,000	△3,600	
会員権売却による収入		42,597	6,885	
信託受益権の取得による支出		△9,553,333	—	
信託受益権の売却による収入		11,761,031	—	
その他		1,286	△4,924	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,255,510	△677,722	△2,933,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,723,599	4,286,481	
短期借入金の返済による支出		△13,723,599	△4,286,481	
長期借入れによる収入		3,799	197,744	
長期借入金の返済による支出		△28,874	△73,827	
自己株式の売却による収入		255	227	
自己株式の取得による支出		△2,725	△2,836	
配当金の支払額		△164,055	△299,566	
少数株主への配当金の支払額		△16,835	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△208,435	△178,258	30,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,298	△13,972	△43,270
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		3,713,842	△2,371,277	△6,085,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,368,049	9,081,892	3,713,842
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	835	835
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,081,892	6,711,450	△2,370,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社</p> <p>温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>6社</p> <p>温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) 材料貯蔵品等 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左 (ロ) 材料貯蔵品等 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて減価償却費が7,525千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,495千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は24,443,274千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は23,106,656千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、金額の重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失が25,400千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,621,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">199,927</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	199,927	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">199,091</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	199,091																												
科目	金額 (千円)																																				
投資有価証券 (株式)	199,927																																				
科目	金額 (千円)																																				
投資有価証券 (株式)	199,091																																				
<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">578,303千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">193,742千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p>	建物	578,303千円	車両運搬具	48,380	土地	317,186	投資有価証券	18,280	合計	962,150	工事未払金等	193,742千円	短期借入金	273,856	長期借入金	26,523	合計	494,122	<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">646,999千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">131,906千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,388</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p>	建物	646,999千円	車両運搬具	74,529	土地	317,186	投資有価証券	11,820	合計	1,050,536	工事未払金等	131,906千円	短期借入金	290,388	長期借入金	124,780	合計	547,075
建物	578,303千円																																				
車両運搬具	48,380																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	18,280																																				
合計	962,150																																				
工事未払金等	193,742千円																																				
短期借入金	273,856																																				
長期借入金	26,523																																				
合計	494,122																																				
建物	646,999千円																																				
車両運搬具	74,529																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	11,820																																				
合計	1,050,536																																				
工事未払金等	131,906千円																																				
短期借入金	290,388																																				
長期借入金	124,780																																				
合計	547,075																																				
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">658,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,925,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	658,236千円	支払手形	1,925,186千円	<p>※3</p>																																
受取手形	658,236千円																																				
支払手形	1,925,186千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>※2 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった役職功労金を計上したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">設備工事事業 資産</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">設備工事事業 資産</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具・ その他</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円（内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円）、名古屋市2,440千円（内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円）であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520	愛知県 名古屋市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ その他	2,440
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
宮城県 仙台市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520										
愛知県 名古屋市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ その他	2,440										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,060,034千円	現金及び預金勘定 6,789,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 99,857	現金及び現金同等物 6,711,450
現金及び現金同等物 9,081,892	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	570,034	343,415	226,619	工具器具備品等	500,382	204,009	296,373
合計	570,034	343,415	226,619	合計	500,382	204,009	296,373
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			96,793千円	1年内			93,134千円
1年超			129,825	1年超			203,239
合計			226,619	合計			296,373
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			114,342千円	支払リース料			119,480千円
減価償却費相当額			114,342千円	減価償却費相当額			119,480千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			107,127千円	1年内			113,761千円
1年超			514,443	1年超			408,748
合計			621,571	合計			522,510
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	9,964	10,019	54
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	9,964	10,019	54
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,910	9,896	△14	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,910	9,896	△14	—	—	—
合計	9,910	9,896	△14	9,964	10,019	54	

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	593,055	1,025,473	432,417
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	36,541	42,975	6,434	
	小計	629,597	1,068,449	438,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,715	7,628	△1,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	8,715	7,628	△1,087
合計		638,313	1,076,077	437,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,358千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	480,239	681,225	200,986
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	480,239	681,225	200,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,545	124,062	△27,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	179,013	169,730	△9,282
	小計	330,559	293,792	△36,766
合計		810,798	975,018	164,219

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,281千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
976,358	42,254	49,755	689,437	31,609	18,122

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	99,857	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	238,116	27,516
投資信託	—	40,108
非上場出資証券	29,801	22,992
合計	367,775	90,617

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,599千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	10,000	—	—	10,000	—	—	—
② 社債	100,000	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,000	10,000	—	—	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,534,143	△3,692,232
(2) 年金資産 (千円)	1,800,411	1,652,561
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,733,731	△2,039,670
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	296,332	407,011
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	△1,437,399	△1,632,658
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△1,437,399	△1,632,658

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	325,032	460,360
(1) 勤務費用 (千円)	238,282	226,640
(2) 利息費用 (千円)	69,173	69,478
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△46,331	△46,810
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	63,908	63,289
(5) 退職制度の見直しに伴う役職功労金計上額 (千円)	—	147,763

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.6	2.6
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	584,877	退職給付引当金損金算入限度超過額	664,328
賞与引当金損金算入限度超過額	117,938	賞与引当金損金算入限度超過額	113,459
貸倒引当金損金算入限度超過額	232,380	貸倒引当金損金算入限度超過額	217,748
役員退職未払金損金算入否認	56,513	役員退職未払金損金算入否認	50,485
工事損失引当金損金算入限度超過額	52,001	工事損失引当金損金算入限度超過額	80,549
減価償却費損金算入限度超過額	178,300	減価償却費損金算入限度超過額	180,204
投資有価証券評価損否認	67,163	投資有価証券評価損否認	74,861
関係会社株式評価損否認	115,389	関係会社株式評価損否認	115,943
会員権評価損否認	43,991	会員権評価損否認	54,807
繰越欠損金	950,080	繰越欠損金	939,625
繰越外国税額	40,338	繰越外国税額	10,215
工事進行基準損失否認	22,053	工事進行基準損失否認	112,236
未払事業税否認	67,067	未払事業税等否認	12,312
土地減損損失否認	513,847	土地減損損失否認	513,847
その他	374,853	その他	197,172
繰延税金資産小計	3,416,798	繰延税金資産小計	3,337,799
評価性引当額	△2,309,699	評価性引当額	△2,033,660
繰延税金資産合計	1,107,098	繰延税金資産合計	1,304,139
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△644	その他有価証券評価差額金	△36,616
その他有価証券評価差額金	△134,435	その他	△989
その他	△2,327	繰延税金負債合計	△37,605
繰延税金負債合計	△137,407	繰延税金資産の純額	1,266,534
繰延税金資産の純額	969,691		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	2.8	住民税均等割等	6.0
評価性引当額の増加	2.9	評価性引当額の減少	△16.4
外国関係会社における減免税額	△1.2	外国関係会社における減免税額	△1.4
その他	0.0	その他	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,074,697	220,337	663,539	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	421,433	429,091	(429,091)	—
計	55,074,697	227,995	1,084,973	56,387,666	(429,091)	55,958,574
営業費用	55,272,534	95,685	1,058,024	56,426,244	(434,084)	55,992,160
営業利益又は営業損 失 (△)	△197,837	132,310	26,948	△38,578	4,992	△33,585
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	33,277,638	1,699,976	414,928	35,392,544	7,992,859	43,385,403
減価償却費	119,183	42,417	478	162,079	—	162,079
資本的支出	139,386	620	—	140,006	—	140,006

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事事業」の営業費用及び営業損失が25,000千円増加し、また、「その他の事業」の営業費用が400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,482,385	217,678	574,689	51,274,753	—	51,274,753
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	350,603	358,260	(358,260)	—
計	50,482,385	225,336	925,292	51,633,014	(358,260)	51,274,753
営業費用	49,587,727	112,048	892,707	50,592,483	(359,775)	50,232,707
営業利益	894,657	113,287	32,585	1,040,530	1,514	1,042,045
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	29,558,976	1,752,365	316,684	31,628,026	6,068,006	37,696,032
減価償却費	136,644	36,386	320	173,352	—	173,352
減損損失	15,960	—	—	15,960	—	15,960
資本的支出	438,606	1,295	—	439,902	—	439,902

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,096,032千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の事業」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「設備工事業」で3,310千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加しております。営業費用は「設備工事業」で3,279千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、この変更が「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,622,062	3,866,376	4,470,135	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	278,000	—	—	278,000	(278,000)	—
計	47,900,062	3,866,376	4,470,135	56,236,574	(278,000)	55,958,574
営業費用	48,112,384	3,845,252	4,308,304	56,265,942	(273,782)	55,992,160
営業利益又は営業損 失(△)	△212,321	21,123	161,831	△29,367	(4,217)	△33,585
II 資産	32,861,399	578,645	2,074,701	35,514,747	7,870,655	43,385,403

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用及び営業損失が25,400千円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,436,297	2,993,149	5,845,306	51,274,753	—	51,274,753
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	222,427	—	—	222,427	(222,427)	—
計	42,658,724	2,993,149	5,845,306	51,497,181	(222,427)	51,274,753
営業費用	41,942,090	2,954,251	5,558,303	50,454,645	(221,937)	50,232,707
営業利益	716,634	38,898	287,003	1,042,535	(490)	1,042,045
II 資産	28,193,223	621,155	2,985,818	31,800,198	5,895,833	37,696,032

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,032千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「アジア・豪州」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の減価償却費は7,525千円増加し、営業費用は7,495千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	4,177,072	4,470,135	8,647,208
II 連結売上高(千円)	—	—	55,958,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.0	15.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン

北米：米国

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,527,858	5,845,306	9,373,165
II 連結売上高(千円)	—	—	51,274,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	11.4	18.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア

北米：米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在の PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。この変更が海外売上高に与える影響はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	アミー・ コーポレ ーション 株式会社	東京都 大田区	49,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 19.9	-	-	関連当 事者か らの関 係会社 株式の 購入	97,069	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

特記事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,289.68円	1株当たり純資産額	1,292.70円
1株当たり当期純利益金額	79.36円	1株当たり当期純利益金額	39.95円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,084,580	545,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,084,580	545,753
期中平均株式数(千株)	13,666	13,660

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,033,250		6,096,032			
2. 受取手形	※3	6,049,673		3,774,434			
3. 完成工事未収入金	※2	17,018,448		15,068,695			
4. 有価証券	※1	99,857		9,964			
5. 未成工事支出金		1,440,309		1,243,979			
6. 前払費用		26,722		55,842			
7. 繰延税金資産		245,448		267,835			
8. 立替金	※2	784,780		481,874			
9. その他		70,340		328,126			
10. 貸倒引当金		△311,405		△60,035			
流動資産合計		33,457,427	78.6	27,266,749	75.3	△6,190,677	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,335,392		3,350,322			
減価償却累計額		1,785,797	1,549,595	1,859,619	1,490,703		
(2) 構築物		82,108		82,108			
減価償却累計額		71,933	10,174	73,510	8,598		
(3) 機械装置		25,500		25,500			
減価償却累計額		12,171	13,328	14,063	11,436		
(4) 車両運搬具		194,839		180,471			
減価償却累計額		134,713	60,125	135,244	45,226		
(5) 工具器具備品		114,705		108,155			
減価償却累計額		98,254	16,450	97,016	11,138		
(6) 土地	※1		1,749,805		1,837,942		
有形固定資産合計			3,399,480		3,405,045	9.4	5,564

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			17,484		17,484	
(2) ソフトウェア			19,631		13,560	
(3) その他			180		295	
無形固定資産合計			37,295	0.1	31,339	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,353,905		887,274	
(2) 関係会社株式			2,246,959		2,246,959	
(3) 出資金			3,404		3,404	
(4) 長期貸付金			34,831		—	
(5) 従業員長期貸付金			3,507		6,502	
(6) 関係会社長期貸付金	※2		52,305		75,316	
(7) 破産債権、更生債権 等			273,573		370,250	
(8) 差入保証金			282,969		275,437	
(9) 会員権			533,795		462,119	
(10) 保険積立金			524,372		535,163	
(11) 長期前払費用			5,389		2,837	
(12) 繰延税金資産			632,651		823,165	
(13) その他			227,313		423,537	
(14) 貸倒引当金			△500,387		△599,522	
投資その他の資産 合計			5,674,591	13.3	5,512,445	15.2
固定資産合計			9,111,368	21.4	8,948,830	24.7
資産合計			42,568,795	100.0	36,215,579	100.0
						△6,353,215

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	10,648,271		6,780,057		
2. 工事未払金	※2	8,142,858		7,507,721		
3. 短期借入金	※1	500,000		500,000		
4. 未払金		174,094		162,345		
5. 未払費用		168,594		140,293		
6. 未払法人税等		820,000		26,962		
7. 未払消費税等		320,872		—		
8. 未成工事受入金		1,386,635		661,705		
9. 前受金		12,458		11,341		
10. 預り金		124,077		224,421		
11. 賞与引当金		285,762		275,158		
12. 役員賞与引当金		25,000		—		
13. 完成工事補償引当金		31,563		17,381		
14. 工事損失引当金		127,800		197,958		
15. その他		20,251		18,573		
流動負債合計		22,788,241	53.5	16,523,922	45.6	△6,264,319
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,417,275		1,612,001		
2. 預り保証金		66,159		55,662		
固定負債合計		1,483,434	3.5	1,667,664	4.6	184,230
負債合計		24,271,676	57.0	18,191,586	50.2	△6,080,089

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,195,057	12.2	5,195,057	14.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,086,553		5,086,553		
(2) その他資本剰余金		543		637		
資本剰余金合計		5,087,096	11.9	5,087,191	14.1	94
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		436,826		436,826		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		939		—		
別途積立金		5,452,283		6,452,283		
繰越利益剰余金		2,008,681		912,161		
利益剰余金合計		7,898,729	18.6	7,801,270	21.5	△97,459
4. 自己株式		△185,907	△0.4	△188,611	△0.5	△2,704
株主資本合計		17,994,976	42.3	17,894,907	49.4	△100,068
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		302,142	0.7	129,085	0.4	△173,057
評価・換算差額等合 計		302,142	0.7	129,085	0.4	△173,057
純資産合計		18,297,119	43.0	18,023,992	49.8	△273,126
負債純資産合計		42,568,795	100.0	36,215,579	100.0	△6,353,215

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 完成工事高		47,016,185		42,033,868		
2. その他売上高		227,995	47,244,181	225,336	42,259,205	100.0 △4,984,976
II 売上原価						
1. 完成工事原価		43,930,700		38,300,284		
2. その他売上原価		95,685	44,026,385	112,048	38,412,332	90.9 △5,614,052
売上総利益			3,217,795		3,846,872	9.1 629,076
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 役員報酬		216,165		222,270		
2. 従業員給与手当		1,432,953		1,284,893		
3. 賞与引当金繰入額		66,123		64,011		
4. 役員賞与引当金繰入額		25,000		—		
5. 退職給付費用		136,147		127,821		
6. 法定福利費		215,843		192,686		
7. 福利厚生費		35,302		36,529		
8. 修繕維持費		4,012		4,135		
9. 事務用品費		129,475		120,465		
10. 旅費交通費		158,174		152,236		
11. 通信費		56,806		52,467		
12. 水道光熱費		25,566		27,276		
13. 研究開発費		—		60,652		
14. 広告宣伝費		17,294		23,257		
15. 貸倒引当金繰入額		55,655		—		
16. 交際費		89,440		77,401		
17. 地代家賃		259,782		229,521		
18. 減価償却費		43,219		42,511		
19. 車両費		33,638		31,397		
20. 租税公課		91,034		81,989		
21. 保険料		42,360		48,217		
22. 雑費		328,060	3,462,058	292,493	3,172,236	7.5 △289,821
営業利益又は営業損失(△)			△244,263		674,635	1.6 918,898

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	16,987			17,516			
2. 受取配当金	※2	41,365			22,564			
3. 投資有価証券売却益		—			13,486			
4. 保険金収入		48,667			36,883			
5. 信託受益権運用益		29,663			5,879			
6. 為替差益		4,523			—			
7. 雑収入	※2	24,801	166,008	0.4	23,461	119,791	0.3	△46,217
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,844			17,949			
2. 投資有価証券売却損		7,501			—			
3. 投資事業組合損失		4,377			5,987			
4. 為替差損		—			34,754			
5. 工事補修費		18,015			—			
6. 雑支出		27,349	87,088	0.2	11,952	70,644	0.2	△16,443
経常利益又は経常損失(△)			△165,342	△0.3		723,782	1.7	889,125
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		10,355			116,788			
2. 信託受益権売却益		2,178,035	2,188,390	4.6	—	116,788	0.3	△2,071,602
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		3,358			30,881			
2. 工事違約金		36,000			—			
3. 会員権評価損		—			37,910			
4. 退職給付引当金繰入額	※3	—			147,763			
5. 減損損失	※4	—	39,358	0.1	15,960	232,514	0.6	193,155
税引前当期純利益			1,983,689	4.2		608,056	1.4	△1,375,632
法人税、住民税及び事業税		1,035,224			520,009			
法人税等調整額		15,656	1,050,880	2.2	△115,081	404,928	0.9	△645,952
当期純利益			932,808	2.0		203,128	0.5	△729,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	419	5,086,973	436,826	5,638	5,452,283	1,235,200	7,129,947	△183,314	17,228,664
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩し(注)						△2,819		2,819	—		—
特別償却準備金の 取崩し						△1,879		1,879	—		—
剰余金の配当 (注)								△164,026	△164,026		△164,026
当期純利益								932,808	932,808		932,808
自己株式の取得										△2,725	△2,725
自己株式の処分			123	123						131	255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	123	123	—	△4,698	—	773,480	768,782	△2,593	766,312
平成19年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	396,238	396,238	17,624,902
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩し(注)			—
特別償却準備金の 取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△164,026
当期純利益			932,808
自己株式の取得			△2,725
自己株式の処分			255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94,095	△94,095	△94,095
事業年度中の変動額 合計(千円)	△94,095	△94,095	672,216
平成19年3月31日 残高(千円)	302,142	302,142	18,297,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△939		939	—		—
別途積立金の積立て							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当								△300,588	△300,588		△300,588
当期純利益								203,128	203,128		203,128
自己株式の取得										△2,836	△2,836
自己株式の処分			94	94						132	227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	94	94	—	△939	1,000,000	△1,096,520	△97,459	△2,704	△100,068
平成20年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	637	5,087,191	436,826	—	6,452,283	912,161	7,801,270	△188,611	17,894,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	302,142	302,142	18,297,119
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△300,588
当期純利益			203,128
自己株式の取得			△2,836
自己株式の処分			227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△173,057	△173,057	△173,057
事業年度中の変動額合計(千円)	△173,057	△173,057	△273,126
平成20年3月31日 残高(千円)	129,085	129,085	18,023,992

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて減価償却費が7,504千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,474千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>16,106,762千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,394,118</td> </tr> </table>	完成工事高	16,106,762千円	完成工事原価	15,394,118	<p>同左</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,268,200千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,622,723</td> </tr> </table>	完成工事高	14,268,200千円	完成工事原価	13,622,723
完成工事高	16,106,762千円									
完成工事原価	15,394,118									
完成工事高	14,268,200千円									
完成工事原価	13,622,723									
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>								

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失及び経常損失が25,000千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,297,119千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">557,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム(株)の買掛金193,742千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,038</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	557,808千円	土地	189,922	合計	747,731	<u>対応する債務</u>		短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	20,494千円	土地	127,263	投資有価証券	18,280	合計	166,038	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">540,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム(株)の買掛金131,906千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,483</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	540,961千円	土地	189,922	合計	730,884	<u>対応する債務</u>		短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	17,399千円	土地	127,263	投資有価証券	11,820	合計	156,483
<u>担保資産</u>																																													
建物	557,808千円																																												
土地	189,922																																												
合計	747,731																																												
<u>対応する債務</u>																																													
短期借入金	252,000千円																																												
合計	252,000																																												
建物	20,494千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	18,280																																												
合計	166,038																																												
<u>担保資産</u>																																													
建物	540,961千円																																												
土地	189,922																																												
合計	730,884																																												
<u>対応する債務</u>																																													
短期借入金	252,000千円																																												
合計	252,000																																												
建物	17,399千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	11,820																																												
合計	156,483																																												
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,975千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,305千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	170,975千円	立替金	653千円	関係会社長期貸付金	52,305千円	工事未払金	55,583千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">204,946千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,316千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">35,402千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	204,946千円	立替金	2,169千円	関係会社長期貸付金	75,316千円	工事未払金	35,402千円																												
完成工事未収入金	170,975千円																																												
立替金	653千円																																												
関係会社長期貸付金	52,305千円																																												
工事未払金	55,583千円																																												
完成工事未収入金	204,946千円																																												
立替金	2,169千円																																												
関係会社長期貸付金	75,316千円																																												
工事未払金	35,402千円																																												
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">653,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,924,830千円</td> </tr> </table>	受取手形	653,094千円	支払手形	1,924,830千円	<p>※3</p>																																								
受取手形	653,094千円																																												
支払手形	1,924,830千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,373</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,492</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	受取利息	2,263千円	受取配当金	14,373	雑収入	1,856	合計	18,492	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393</td> </tr> </table> <p>※3 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった退職功労金を計上したものであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>設備工事事業資産</td> <td>車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,520</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>設備工事事業資産</td> <td>車両運搬具・ その他</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円（内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円）、名古屋市2,440千円（内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円）であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	受取利息	1,375千円	雑収入	3,017	合計	4,393	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	設備工事事業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520	愛知県 名古屋市	設備工事事業資産	車両運搬具・ その他	2,440
受取利息	2,263千円																										
受取配当金	14,373																										
雑収入	1,856																										
合計	18,492																										
受取利息	1,375千円																										
雑収入	3,017																										
合計	4,393																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
宮城県 仙台市	設備工事事業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520																								
愛知県 名古屋市	設備工事事業資産	車両運搬具・ その他	2,440																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具器具備品等	570,034	343,415	226,619	工具器具備品等	500,382	204,009	296,373
合計	570,034	343,415	226,619	合計	500,382	204,009	296,373
<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>（注） 同左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			96,793千円	1年内			93,134千円
1年超			129,825	1年超			203,239
合計			226,619	合計			296,373
<p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>（注） 同左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			114,342千円	支払リース料			119,480千円
減価償却費相当額			114,342千円	減価償却費相当額			119,480千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
（減損損失について）				（減損損失について）			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	576,689	退職給付引当金損金算入限度超過額	655,923
賞与引当金損金算入限度超過額	116,276	賞与引当金損金算入限度超過額	111,961
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,755	貸倒引当金損金算入限度超過額	216,927
役員退職未払金損金算入否認	55,190	役員退職未払金損金算入否認	49,163
工事損失引当金損金算入限度超過額	52,001	工事損失引当金損金算入限度超過額	80,549
減価償却費損金算入限度超過額	178,300	減価償却費損金算入限度超過額	180,204
投資有価証券評価損否認	67,163	投資有価証券評価損否認	74,861
関係会社株式評価損否認	529,109	関係会社株式評価損否認	529,663
会員権評価損否認	43,991	会員権評価損否認	54,807
繰越外国税額	40,338	繰越外国税額	10,215
工事進行基準損失否認	22,053	工事進行基準損失否認	112,236
未払事業税否認	66,676	未払事業税等否認	11,080
土地減損損失否認	513,847	土地減損損失否認	513,847
その他	69,075	その他	70,052
繰延税金資産小計	2,562,469	繰延税金資産小計	2,671,493
評価性引当額	△1,549,616	評価性引当額	△1,544,689
繰延税金資産合計	1,012,852	繰延税金資産合計	1,126,803
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△644	その他有価証券評価差額金	△35,802
その他有価証券評価差額金	△133,621	繰延税金負債合計	△35,802
その他	△486	繰延税金資産純額	1,091,000
繰延税金負債合計	△134,752		
繰延税金資産純額	878,100		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	9.6
評価性引当額の増加	6.8	評価性引当額の増加	4.8
その他	△1.2	その他	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,339.16円	1株当たり純資産額	1,319.82円
1株当たり当期純利益金額	68.25円	1株当たり当期純利益金額	14.87円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	932,808	203,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	932,808	203,128
期中平均株式数(千株)	13,666	13,660

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（非常勤） Clark B.Morgan（現 President & Chief Executive Officer of Alaka'i Mechanical Corporation）

・退任予定取締役

取締役 副社長付営業推進 矢島才好（副社長付専任顧問 就任予定）

取締役 副社長付海外事業推進 阿部一郎（副社長付専任顧問 就任予定）

③ 就任予定日

平成20年6月27日

以 上